

多彩な魅力の熊本農業

ば、県下の代表的な産地である芦北と天草では、それぞれ埼玉県と横浜市に別れてストックポイントを建設し、きわめて着実に販売対策を講じている。

温暖な気象のもと、広大な農用地と豊富な水資源に恵まれた熊本農業は、近年米を基盤としながら野菜・果樹・畜産・養蚕・工芸作物等の分野に著るしい伸びを示している。

すなわち、特徴的な動きを一瞥すれば、中央地域においては、全国において王座を占めるにいたった草の生産、西瓜とメロンの全国制覇、畑台地への酪農の定着、沿海部への果樹の拡大、需要の伸びに支えられた花づくり、若手農業者に強い関心の樹芸の拡大等々とまことに多様多彩かつ県下最大の農業生産を示している。

次に高原地域では、広大な草地を生かした近代畜産の形成への取り組みがなされ、既に二回にわたる天皇杯に輝く実績を示すに至っている。

一方、高冷地露地野菜の生産も軌道に乗り、各地に注目すべき拠点が生れつつある。また待望の阿蘇谷四千ヘクター余の土地基盤整備もいよいよ本格的な段階に入り、今後の農業の飛躍が大きく期待されている。

さらに南部地域では、先人以来伝統的ともいべき熱心な利水開発と土地基盤整備が進められ、経営面では、戦後の着実な酪農の導入、先駆をなした水稲湛水

直接の確立、良質上位等級米の生産、そして近年新規のい草の導入等々、今後の農業生産は土地条件と水事情の好転と結んで大きな伸びが予想される。

農業計画の要点

1 農業生産の再編成

今後の食料需要は、澱粉質系統の減少ないし停滞に対して果実・野菜・畜産物の部門の伸びが予想される。このため本県では、米を基盤に野菜・果樹・畜産、養蚕・工芸作物等を重点に農業生産の再編をはかることとした。

先ず米については、面積の減少を技術の改善と品質の向上により補いながら所得を維持する。

次に野菜は、野菜類をはじめ特産的野菜を重点に施設化と機械化により、生産を拡大する。

果樹は、柑橘および栗等を中心に、需給の動向を見詰めながら振興をはかる。

畜産は、需要の増大に即して肉用牛・酪農・養豚・養鶏等を中心に生産を拡大する。

さらに養蚕は、面積の増加と技術の改善によって生産の拡大をはかる。

なお、工芸作物では、い草・たばこ・茶等を重点とし、さらに需要の増加に応じて、花卉および樹芸等についても生産を拡大する。

なにをどの程度生産の拡大を図るかという見直しは、表一及び二に掲げた通り、昭和四十四年の価格を基礎に昭和五十二年を目標として算出した。

また、四地域二十一地帯については、最重要作目と重要作目については、表一三に掲げた通りであるが、作目区分の基

2 農業経営構造の改善

新しい時代の趨勢に即して、高生産性農業の形成をはかるためには、まずもってそれぞれの農業立地の特質を踏まえて今後の経営改善の方向を明らかにし、これにしたがって地道な努力を続けることが必要である。しかしながら、本県では農業のウエイトがかなり高いにもかかわらず、肝心の経営構造の改善についてはなお未だしの感をまぬかれない。

したがって今後は、さきの農業生産の再編成の方向を基調に、特に主要類型ごとの技術体系の確立と経営規模の拡大をはかりながら、生産の組織的展開を重視し、この三つの対策をぬかりなく講ずることによって、鋭意、自立的農家群の育成をはかることとする。

計画内容の詳細にわたっては、「熊本県農業計画」の本文をご参照願うこととして、以下、四項にわけて、その基本的な考え方と計画の大筋について述べることにしたので、ご検討を願えれば甚だ幸いである。

(1) 主要類型ごとの技術体系の確立
これはこの農業計画の眼目の一つである。総じてこの種の計画では、多くの場合、単に農業振興の大綱だけの提示や、あるいは単位作目ごとの増産指標を示す

表一 農業の主要指標の見直し

	単位	44年	52年	増年44 減52 (△)率
農業粗生産額	億円	1,299	1,957	5.2%
生産農業所得	億円	749	973	3.3
基幹的農業従事者	千人	242	173	△4.7
経営耕地面積	千ha	156	158	0.2
労働生産性	千円	309	562	7.7
土地生産性	千円	48	62	3.2

注) 労働生産性は基幹的農業従事者1人当たり、土地生産性は経営耕地面積10アール当り生産農業所得である。

表二 農業粗生産額の見直し

(単位: 億円)

	44年		52年		倍率 52/44
	金額	構成割合	金額	構成割合	
農業粗生産額	1,299	100%	1,957	100%	1.51倍
米	511	39	485	25	0.95
野菜	102	8	254	13	2.49
果実	119	9	274	14	2.30
工芸作物	151	12	245	13	1.62
養蚕	37	3	75	4	2.03
畜産	241	19	460	24	1.91

注) 44年価格である。

にとどまる傾向がある。したがって農家の実際経営への利用では隔靴搔痒の感を免れなかった。このためこの農業計画では、大綱と指標の提示はもとより、あえて主要類型ごとの技術体系の確立という

難問に立ち向かうこととしたのである。そこで先ず主要作目の組み合わせによる経営組織、是非とも到達したい所得水準、必要とされる経営規模、農業機械の効率利用を軸とする技術体系、これに伴

う資本装備望ましい生産力水準等にわたっての実際の経営類型について、つぶさに分析を行ない、その上に立って改善目標を設定した。

のあれでもないこれでもないとの無駄な苦勞を極力はぶきながら、個別の経営水準の向上と主生産地形成とを同時併行的に実現するための活きた指針にしたいと願った次第である。